

# 衆議院総務委員会ニュース

平成23.3.8 第177回国会第3号

3月8日（火）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）
- ・片山総務大臣、近藤環境副大臣、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
- （賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 橘 慶一郎君（自民）

- ・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（以下「公害財特法」という）に係るこれまでの公害防止対策事業の事業費及び主な事業内容について、総務大臣政務官に伺いたい。
- ・廃棄物処理施設の設置事業を対象事業とした理由と今回同事業を対象事業から除外することとした経緯を総務大臣政務官に伺いたい。
- ・公害防止計画策定地域の今後の見通しについて、環境副大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の公害防止施策の課題及び取組方針について、環境省に伺いたい。

## 西 博 義君（公明）

- ・現在、環境基本法に定められている環境大臣による公害防止計画の策定指示に関して、今国会においてどのような改正案の提出を予定しているのか、また、その改正はいつから施行する予定なのか、環境省に伺いたい。
- ・公害防止計画の策定に関し、公害財特法の特別措置を受けられる部分については、引き続き環境大臣の同意が必要とすると、地域の自主性の拡大につながらないのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 塩 川 鉄 也君（共産）

- ・公害防止計画の策定を都道府県知事の自主判断に委ねることは、公害防止対策に対する国の責任を後退させることとなるのではないかと、環境副大臣に伺いたい。

- ・平成15年に茨城県神栖町において発生した旧日本軍の化学兵器由来の有機ヒ素化合物による地下水汚染による健康被害に係る緊急措置の恒久化と充実強化を図ることについて、環境副大臣の見解を伺いたい。

## 重 野 安 正君（社民）

- ・公害財特法に基づく補助金のかさ上げ額がピーク時に比べて大幅に減少した原因と、今回適用期限を10年間延長することとした理由を、総務大臣政務官に伺いたい。

## 柿 澤 未 途君（みんな）

- ・地方交付税による地方債の元利償還金の負担の状況を明らかにする必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。